

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

五洋建設(1893)

東レ (3402)

日立製作所(6501)

村田製作所(6981)

6P 投資のヒント

No.97
2016.9.12

調査情報部

今月の見通し

■ゲームは「遊ぶ」から「体感する」時代へ

2か月連続でゲームの話になって恐縮だが、今回の「東京ゲームショー2016」はいつになく盛り上がり期待されているので、あえて取り上げることにした。

今回20周年を迎える「東京ゲームショー」は9月15日(木)から18日(日)までの4日間(一般公開は17、18日)、千葉・幕張メッセで開催される。出展社数は612社(9月1日現在)で過去最大となる。出展予定タイトル数は1280タイトルにのぼり、話題のVR(仮想現実)に対応した最新ゲーム機をはじめ、家庭用ゲーム機や携帯ゲーム機、スマートフォンなどのプラットフォーム向けに、幅広いジャンルのゲームタイトルが出展される見通しだ。15日には基調講演でVRマーケットの展望について、ソフト、ハードのキーパーソン(カプコン、セガゲームス、バンダイナムコエンターテインメントなどの開発担当者)が講演する。また、15、16日に行われる20周年記念講演ではゲーム産業の将来像などについて講演が予定されている。

さて、今回最も注目されるのはソニー・インタラクティブエンタテインメントが出展する「プレイステーションVR」(10月13日発売予定)だろう。家庭用ゲーム機「プレイステーション4」に接続して使用するゴーグル型ヘッドセットで、臨場感あふれる360度の3D映像と3Dオーディオ技術により、ゲームの世界に入り込んだような体験ができる。今回プレイステーション・ブースではカプコンの『バイオハザード7』やセガゲームスの『初音ミクVRフューチャーライブ』、バンダイナムコエンターテインメントの『アイドルマスター』シリーズなど9タイトルの対応ソフトの試遊が楽しめるようだ。

なお、Xbox One 後継機種「Xbox One S」の年内発売を予定している(海外は8月に発売済み)マイクロソフトは昨年に続いて一般展示は行わないようだ。また、任天堂は例年ゲームショーには参加せず、独自のカンファレンスを実施している。

そして、VR元年ともいわれる今回のショーでは、VRゲームの開発ツールなどを手掛ける企業の出展も目を引く。今後はゲーム分野ばかりでなく、社会生活の様々な場面でVRが体験できるようになるだろう。海外の大手調査機関の見通しではVR関連市場の市場規模は現在の52億ドルから2020年に1620億ドルに拡大するとみられている。SF映画のように現実とVRの世界が共存するような時代が、それほど遠くない将来に実現しそうだ。

■8月中旬以降の相場は保合いの後、戻りを試す展開に

8月中旬以降の東京株式市場は、商い閑散の中、保合いとなっていたが、その後上に放れる動きとなった。日銀のETF買い入れ増額が下支えとなったものの、企業の4-6月期決算が出そろい、材料出尽くし感から様子見ムードが強まった。

しかし、イエレンFRB議長が講演で追加利上げに対して前向きな発言をしたことから、長期金利が上昇し、円安ドル高傾向となったことから、日経平均は保合いを上放れ、3か月ぶりに17000円台を回復した。物色はETF買い入れ増額を受けて主力大型株が堅調だったほか、円安を背景に輸出関連もしっかりだった。米国株式市場は原油価格の上昇や経済指標の堅調などを背景に、再びNYダウは史上最高値を更新したものの、その後は連銀理事からの利上げ容認発言が相次ぎ、じり安歩調となった。為替市場でドル円は、一時約1か月ぶりに1ドル100円割れを付けたものの、米追加利上げ観測が強まると、日米金利差拡大観測を背景に、1ドル104円台まで円高修正が進んだ。ユーロ円は1ユーロ113円台でもみ合っていたが、ドル円で円安が進むと116円台まで円安が進んだ。

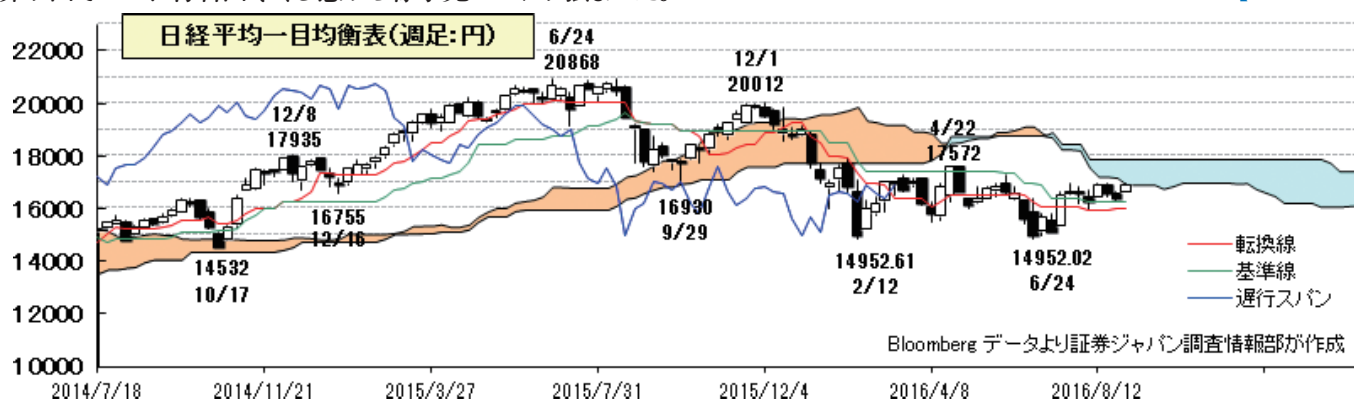
■9月中旬以降の相場は戻り歩調継続か

8月中旬以降の東京市場は、調整局面を挟みながらも、戻りを試す展開が続こう。日銀やFRBの政策会合に向け期待が高まるものの、その後はいったん材料出尽くしとなり、調整含みとなろう。ただ、引き続き日銀のETF買い入れ増額による下支え効果に加え、経済対策への期待などから、下値は限定的となろう。また、7-9月期決算発表を控え、為替の落ち着きによる業績改善期待から、戻り歩調が継続しよう。物色は業績上振れが期待される進捗率の高い銘柄や経済対策関連のテーマ銘柄が人気となろう。米国市場は経済指標や企業業績動向、大統領選を控えた政策の不透明感などから、高値圏で一進一退の動きがとらう。為替市場でドル円は、米長期金利動向をにらみつつ、1ドル106円程度への円安が進もう。ユーロ円は欧州の域内景気動向をにらみつつ、1ユーロ116円前後のレンジ相場となろう。

■ダブルボトム完成なるか?

テクニカル面で日経平均は、足元で200日移動平均線(17008円:7日現在)を今年初めて上回ってきた。また、52週線(17247円:同)や5月31日高値(17251円)も視野に捉えている。週足一目均衡表では抵抗帯に突入し、遅行スパンは実体線に絡む動きを見せている。当面は4月25日高値(17613円)が戻りめどとなろう。この水準は2月12日安値(14865円)と6月24日安値(14864円)で形成されるダブルボトムのネックラインに当たる。これを抜ければダブルボトム完成となり、2月1日高値(17905円)や抵抗帯上限(17910円:同)をうかがう展開となろう。一方、下値は8月31日に空けた窓(16752円)や26週線(16430円:同)、転換線(16395円:同)などとなろう。

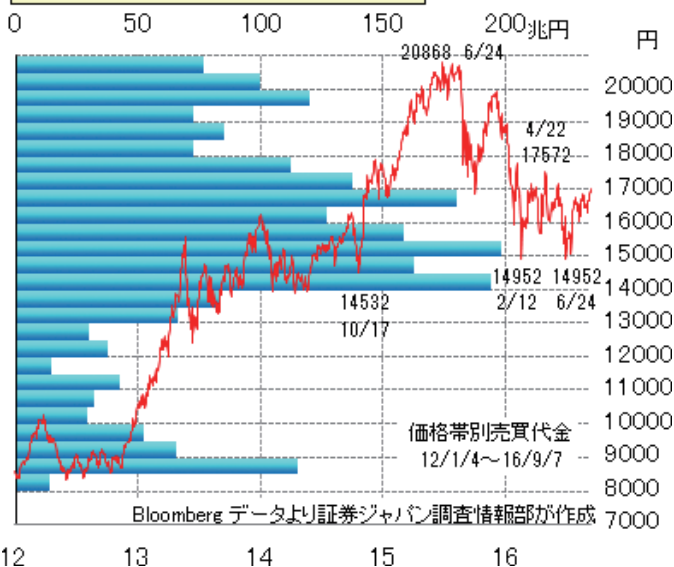
【大谷 正之】



Bloomberg データより証券ジャーナル調査情報部が作成

今月の視点

日経平均価格帯別売買代金



日経平均は5日に17000円の大台を回復したが、今後はチャート上のダブルボトムが形成されることを確認、すなわち4月の高値である17000円台半ば処を明確に突破出来るかどうかのポイントとなろう。上図は日経平均と価格帯売買代金(2012年1月から2016年9月7日まで)だが、これを見る限り、戻り待ち売りをこなすには商いが増えることが必要となろう。

中国は過剰設備・過剰債務状態、資源価格下落の影響を受けている新興国、低成長の日本、英国のEU離脱決定やイタリアの不良債権問題を抱える欧州、利上げや大統領選挙を控える米国、世界各地で頻発するテロ、そして天候不順など、世界は不確実性を抱えたままだ。ただ、5日開幕したG20サミット首脳宣言で金融、財政、構造改革などすべての政策手段を活用すると表明したように、日本を始めとした主要国の政策対応が徐々に奏功するとみている。足元の世界経済も回復が続く。例えばアジアの景況感が改善をみせている。8月のASEANの製造業PMIは7月の49.5から50.3と0.8ポイント増加。フィリピン、インドネシア、ベトナムが牽引役となっているが、ASEAN以外の台湾はハイテク製品の改善、インドは小売りや政府支出が堅調。中国もPMI(国家统计局発表ベース)が景況感の分かれ目となる50を回復。

法人企業統計(財務省)によれば、4-6月期の全産業(金融、保険除く)の経常利益は前年比10%減益と3四半期連続の減益。非製造業の減益率が縮小する一方、製造業は急激な円高の影響で輸出価格の低下拡大から減収となり、為替差損も加わって減益幅が拡大した。尤も、季節調整済みの経常利益は前期比4.8%増加と四半期ぶりのプラスとなり底入れ感もみられた。実際、アナリストが予想する今期業績を上方修正した銘柄から下方修正した銘柄を差し引いた比率のリビジョンインデックスを見ると、外需銘柄を中心にマイナス幅が縮小傾向で、全体で底入れ感がみられる。世界経済の回復傾向、商品市況の回復、マージンの改善、コスト削減効果なども寄与しよう。こうした視点から、右表では第1四半期の実績(営業利益ベース)が前年と比べて好進捗率だった主な銘柄(東証1部ベース、3月期決算銘柄)をピックアップしている。

20日、21日に開催される日米の金融政策決定会合で政策の変更があるかが今月の注目点。日銀は「質的・量的金融緩

和」導入以降の総括的な検証を行う予定だが、同時に追加緩和に踏み切るとの見方が市場関係者の間では多い。一方、雇用統計など8月の経済指標の発表を受けて、或いは大統領候補のテレビ討論会を前に、今月のFOMCで利上げするのは難しそうだとの見方も増えてきた。日程が近づくにつれ、また、政策変更があるかないかで短期的にマーケットが大きく動く可能性が否定できないが、金融政策の方向性を見極め、中長期的な視点で株式相場に臨みたい。

日銀のETF買い、公的年金や企業の自社株買いなども下値では待ち構えているとみられる上、裁定買残、信用買残などが低水準にあることから、日本株の需給関係は悪くなさそう。ただ、上値を積極的に追う投資家も現在は見当たらないため、物色動向は気迷い商状となっている。特に、7月から今月初めにかけてディフェンシブ株、低ボラティリティ株や中小型成長株が大きく売られた一方で、コア30、バリュー株、中国関連株などの戻りが目立った。そもそも、①第1四半期の業績が想定以上に悪化しておらず、売り叩かれた銘柄に割安感があるように見えた、②最小分散投資への資金流入が細っている可能性、③日米の長期金利の上昇、④中国景気の回復、⑤日銀のETF買い金額の増加決定によるボラティリティの低下などが背景にあるだろうが、総じて一段落した感がありそう。ここは基本に戻って好業績、高成長期待の銘柄、配当利回り等のバリュエーションに注目した選別投資を心掛けたい。

【増田 克実】

銘柄	9/7 終値 (円)	会社 予想 PER (倍)	1Q 営業 利益 (百万円)	前年 1Q比 (%)	進捗率 (%)	会社 通期予想 営業利益 (百万円)	1Q 通期予想 営業利益 (百万円)
1720 東急建	1021	12.8	8130	218.9	67.8	12000	17000
1870 矢作建	949	8.2	2829	316.0	37.2	7600	
1879 新日本建	907	4.8	2283	206.4	21.7	10500	
1969 高砂熱	1555	17.3	1398	278.9	14.7	9500	10733
2607 不二製油G	2044	17.6	4860	92.9	27.8	17500	18278
3569 セーレン	1186	12.4	2603	32.8	31.4	8300	8333
3941 レンゴー	632	10.8	7016	133.6	29.2	24000	24080
4043 トクヤマ	398	8.5	9531	224.3	29.8	32000	32333
4403 日油	999	12.5	6371	52.7	33.5	19000	
4502 武田	4708	41.9	152933	208.6	113.3	135000	158134
4506 大日本住友	1753	27.9	14555	227.7	36.4	40000	42570
4547 キッセイ	2564	17.9	3320	34.0	38.6	8600	10000
4549 栄研化	2652	26.7	1061	22.8	39.2	2710	3140
4974 タカラバイオ	1595	147.7	643	479.3	23.8	2700	3259
5334 特殊陶	1896	13.5	15662	-11.0	36.9	42500	45321
5344 MARUWA	3535	15.3	1100	69.0	25.3	4350	4780
5444 大和工	3120	19.9	3392	178.9	45.2	7500	9167
5451 淀川銅	2750	14.8	3337	135.0	40.2	8300	8500
5851 リョービ	440	10.8	3214	52.8	27.2	11800	12925
6250 やまびこ	831	8.6	2716	49.7	37.2	7300	7300
6273 SMC	28725	23.5	36445	-3.5	34.1	107000	121242
6315 TOWA	1238	16.3	648	30.6	30.9	2100	2738
6395 タダノ	992	9.3	5788	-15.2	28.9	20000	22180
6448 プラザー	1768	13.7	21107	28.7	43.5	48500	52667
6458 新晃工	1376	9.8	1334	100.9	24.3	5500	6000
6498 キッツ	568	12.0	1900	26.8	23.8	8000	8400
6644 大崎電	988	28.1	1543	3049.0	37.6	4100	6000
6768 タムラ	388	9.9	1159	54.9	25.8	4500	4650
6796 クラリオン	319	13.8	1983	23.3	19.8	10000	10083
6857 アドテス	1487	30.5	5738	131.8	52.2	11000	12063
6935 日デジタル	1462	20.7	836	36.8	23.2	3600	
7203 トヨタ	6184	13.0	642230	-15.0	40.1	1600000	1900035
7230 日信工業	1523	17.7	3182	13.9	35.4	9000	10000
7246 プレスエ	439	11.1	2677	10.1	36.2	7400	10800
7259 アイシン	4755	15.3	59023	77.9	33.7	175000	183531
7278 エクセディ	2589	10.4	5375	19.1	29.1	18500	19100
7296 FCC	2167	18.1	3630	142.6	36.3	10000	12650
7943 ニチハ	1980	12.6	2445	95.0	26.6	9200	9395
8830 住友不	2825	13.8	53401	29.4	30.0	178000	182120
8934 サンフロ不	1050	8.0	3570	150.9	42.0	8500	8815
9065 山九	594	11.1	6341	41.4	25.9	24500	26133
9302 三井倉HD	321	36.2	1809	162.6	30.2	6000	
9513 Jパワー	2679	13.3	35511	22.6	48.6	73000	76013

Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

五洋建設（1893・東1）東京五輪、海外での社会資本整備増

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 3	4262.37	122.93	113.93	61.83	21.63	4.00
連 2016. 3	4915.64	206.17	194.08	78.05	27.30	6.00
連 2017. 3 日経予想	5330.00	215.00	205.00	115.00	40.22	9.00

第1四半期高進捗

17/3期第1四半期（4-6月）業績は売上高が前年同期比11.8%増の1205.3億円、営業利益が同80.3%増の74.2億円、受注高は同28.3%増の1002億円となった。完工総利率は前年同期の6.7%から9.1%に上昇し、採算改善が進んだ。個別受注高では国内土木工事は官庁工事が減少したが、民間工事が増加した。一方、国内建築では官庁工事が増加した。海外建設事業は大幅な増収増益となり、受注高も香港の大型病院建築工事の受注で大きく伸びた。中間および通期見通しは据え置かれたが、9月中間期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は75.7%と高く、工事採算の改善が一時的でなければ増額の可能性がある。

海外で大型プロジェクト

今後も国内は国・地方の公共事業が前年を上回る補正予算の計上などで高水準を維持するとみられるほか、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた競技施設や関連インフラ整備などの需要拡大が見込まれる。海外では大規模港湾や空港

などの社会資本整備を中心に引き続き堅調が予想される。中でもシンガポールでは二つのコンテナターミナルを一か所に集約する大型プロジェクトが進行中で、埋め立て工事など現地でも多数の実績を持つ同社の受注が期待される。

【大谷 正之】



東レ（3402・東1）第1四半期は最高益

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 3	20107.34	1234.81	1285.72	710.21	44.33	11.00
連 2016. 3	21044.30	1544.80	1501.70	901.32	56.38	13.00
連 2017. 3 日経予想	21600.00	1700.00	1700.00	1050.00	65.66	14.00

自動車向けが堅調

17/3期第1四半期（4-6月）業績は売上高が前年同期比3.8%減の4781億円、営業利益が同10.7%増の410億円となった。主力の繊維事業は衣料用途が内外ともに低調だったものの、自動車関連向けは海外で堅調だった。プラスチック・ケミカルでは日米で自動車向けが好調だったほか、情報通信材料ではスマホ関連の有機EL向けやリチウムイオン電池向けセパレータが伸びた。炭素繊維複合材料は風力発電向けが伸びたものの、航空機向けは在庫調整の影響を受けた。環境・エンジニアリングは円高の影響、ライフサイエンスは後発薬の影響を受け、さえない。利益面では販売価格の下落や円高の影響を数量増と原燃料安でカバーした。

通期利益計画据え置き

17/3期通期見通しは売上高が従来予想比700億円下方修正され、前期比2.6%増の2兆1600億円、営業利益は据え置きで同10.0%増の1700億円。為替前提も従来と同じ1ドル105円。中期

経営計画「プロジェクト AP-G 2016」の当初目標（売上高2.3兆円、営業利益1800億円）には届かないものの、繊維、プラスチック・ケミカルは減収増益ながら、それ以外のセグメントは増収増益を計画している。

【大谷 正之】



日立製作所 (6501・東1) 構造改革、原価低減効果など期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3 IFRS基準	97749.30	6413.25	5189.94	2174.82	45.04	12.00
連 2016. 3 IFRS基準	100343.05	6348.69	5170.40	1721.55	35.65	12.00
連 2017. 3 日経予想 IFRS基準	90000.00	5400.00	4300.00	2000.00	41.42	12.00

円高リスクも

第1四半期の調整後営業利益は前年同期比21%減の914億円。中国でのエレベーターや建設機械が苦戦した。ただ、コスト削減効果などもあり、円高や事業再編の影響（空調事業と日立物流の非連結化）を除くと前年同期比で11億円の増益だった。通期の見通しはセグメント間の調整はしたものの、期初計画（営業利益5400億円）を据え置いた。事業環境や為替動向など厳しい状況下にあるが、第1四半期と同様に高機能材料やオートモーティブの苦戦が続く一方、情報通信や電子装置の好調が続くとみられる。また、構造改革及び原価低減効果も期待されよう。なお、想定為替レートは1ドル110円、1ユーロ120円で据え置いたが、上期105円程度なら十分吸収可能とコメントした（第2四半期決算発表時に見直す予定）。

I o T分野の収益化が鍵

2019年3月期に調整後営業利益率8%超、当期利益4000億円超という目標を掲げるが、市場の成長が見込まれるI o T分野の収益化が鍵となろう。4月に「サービス&プラットフォーム

ビジネスユニット」を発足させ、5月にはO T (Operational Technology) とI Tを融合したI o Tプラットフォーム「ルマーダ」を発表した。今年度からの3年間で約1000億円を投じ、同社の強みである総合力で差別化、I o T事業で成長を目指す。

【増田 克美】



村田製作所 (6981・東1) MLCC、センサ好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3 SEC基準	10435.42	2145.35	2384.00	1677.11	792.19	180.00
連 2016. 3 SEC基準	12108.41	2754.06	2791.73	2037.76	962.55	210.00
連 2017. 3 日経予想 SEC基準	12250.00	2400.00	2410.00	1780.00	836.70	220.00

円高の影響大きい

セラミックコンデンサの世界トップメーカー。17/3期第1四半期（4-6月）業績は売上高が前年同期比7.1%減の2609.2億円、営業利益が同23.9%減の486.9億円となった。製品別売上高では主力のチップ積層セラミックコンデンサ（MLCC）がカーエレクトロニクス向けに伸びたものの、スマホ向けは円高の影響で減少した。圧電製品の表面波フィルタは中華圏のマルチバンド対応端末の生産増加によって大きく伸びた。コンポーネントでは高周波コイルがスマホ向けに伸びた一方、コネクタが減少した。通信モジュールは円高の影響や同社製品搭載モデルの生産減少が響いた。売上高への為替の影響は230億円。営業利益は設備投資や研究開発に伴う費用増で、2ケタの減益となった。中間計画に対する進捗率は39%と厳しいが、数量ベースでは汎用品中心に拡大しているほか、カーエレクトロニクス向けのMLCCやセンサなどが好調で、為替相場が安定すれば、収益回復が期待されよう。

ソニーより電池事業買収

来年3月末をめどにソニーから電池事業を買収すると発表。同事業は赤字続きだが、製造設備の獲得のメリットは大きいとみられる他、技術などのシナジー効果にも期待する。

【大谷 正之】



投資のヒント

■中間期予想に対する第1四半期実績の進捗率が高い主な業績堅調銘柄群

3月期決算企業の第1四半期決算発表が出揃った。為替の円高から厳しい決算となった企業が多い反面、中間期見通しに対する第1四半期実績の進捗率が高水準となっている銘柄も存在している。9月後半以降、中間期見通しを上方修正してくる可能性が高いと見られる企業も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表. 中間期予想に対する第1四半期実績の進捗率が高い主な業績堅調銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	進捗率 (%) (1Q ÷ 中間期予想)	今中間期予想営業利益伸率 (%)	今期予想営業利益伸率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4502 武田	4708	41.7	2.03	3.82	152.9	-9.5	3.2	4.73	-1.37
4516 日新薬	4910	38.9	3.16	0.71	138.3	51.7	34.5	-5.47	-3.48
6641 日新電	1621	17.3	2.28	1.35	101.9	28.9	20.7	3.97	13.97
7267 ホンダ	3169	14.6	0.87	2.77	95.3	-30.7	19.2	11.00	8.39
4506 大日本住友	1753	27.8	1.63	1.02	91.0	-5.0	8.3	-2.75	7.64
5706 三井金	219	31.2	0.78	2.73	87.7	45.4	88.6	12.71	13.82
4974 タカラバイオ	1595	147.6	3.25	0.11	86.4	8.8	1.2	11.49	11.11
4523 エーザイ	6410	62.7	3.35	2.34	83.3	71.5	3.4	7.52	0.84
1333 マルハニチロ	2551	14.9	1.59	1.17	80.4	30.7	6.1	-2.34	1.16
1893 五洋建	552	13.7	1.88	1.63	75.8	16.0	4.3	-0.89	3.75
7832 バンナムHD	2991	18.7	2.06	0.80	73.2	2.7	0.7	9.46	14.33
2607 不二製油G	2044	17.5	1.23	1.76	72.5	4.1	3.9	0.87	1.81
4021 日産化	3155	20.9	3.14	1.58	71.5	-6.8	3.8	1.29	3.53
9766 コナミHD	3835	34.5	2.42	0.88	69.9	4.5	1.3	-1.53	2.69
8086 ニプロ	1309	12.2	1.47	3.09	69.1	15.0	24.8	2.70	8.99
2270 雪印メグ	3370	24.0	1.73	0.89	68.9	0.1	7.1	-0.58	6.41
4503 アステラス	1598	17.2	2.85	2.12	67.8	3.3	7.2	-0.68	2.88
7731 ニコン	1507	19.9	1.18	2.12	64.9	58.2	25.3	3.02	-2.51
4694 BML	2600	20.0	1.74	1.34	63.7	3.5	3.2	6.36	8.98
2264 森永乳	697	21.0	1.31	1.00	63.4	13.7	14.5	-1.44	4.95
9432 NTT	4750	12.9	1.12	2.52	63.3	5.0	6.1	0.33	-0.87
4528 小野薬	2721	25.8	3.04	1.47	62.7	90.9	137.7	-22.90	-35.56
7242 KYB	442	12.2	0.78	2.48	62.0	-	218.9	17.61	21.49
9005 東急	811	16.3	1.69	1.10	61.9	-18.4	2.0	-1.69	-8.23
2181 テンプHD	1717	20.0	3.07	0.81	61.7	12.8	13.0	2.36	3.02
8515 アイフル	333	23.6	1.53	-	61.3	-44.3	4.9	5.27	-3.70
4042 東ソー	627	8.6	1.19	2.39	60.6	-9.8	3.7	15.36	19.81
1942 関電工	935	13.4	0.99	1.71	59.9	87.0	34.0	5.63	10.15
1820 西松建	478	11.0	0.89	2.71	59.9	-21.5	2.0	0.42	0.92
9684 スクエニHD	3095	18.4	2.26	1.32	59.7	19.2	15.3	-2.49	-1.44
8830 住友不	2825	13.8	1.48	0.81	59.3	13.3	2.2	4.47	-3.25
7994 岡村製	964	10.8	0.99	2.48	59.2	4.9	8.0	-3.20	-6.29
8802 菱地所	1964.5	31.7	1.82	0.81	59.2	7.5	5.3	2.86	-2.04
2413 エムスリー	3200	72.4	19.20	0.31	59.1	14.7	14.9	-3.85	0.73
3092 スタートトゥ	5030	34.2	28.95	1.23	59.0	21.3	24.7	0.98	2.36
7988 ニフコ	5450	16.7	2.37	1.92	58.1	-8.4	0.1	1.30	1.35
7575 日本ライフル	4695	18.9	5.24	0.74	58.1	128.4	85.6	8.29	33.61
4183 三井化学	478	10.8	1.27	1.88	58.0	6.2	12.8	13.62	20.10
7251 ケーヒン	1658	8.3	0.81	2.41	57.2	-0.1	52.1	4.27	1.69
6367 ダイキン	9583	19.9	2.99	1.25	56.9	0.6	1.0	8.01	8.67
8848 レオパレス	695	9.8	1.27	3.16	56.5	-3.9	7.2	-1.40	0.18
2875 東洋水	4405	21.9	1.79	1.36	56.3	2.3	2.4	4.05	6.13
6758 ソニー	3437	54.2	1.80	0.58	56.2	-45.9	2.0	7.96	12.91
3941 レンゴー	632	10.7	0.73	1.89	56.1	114.3	52.6	-1.34	1.52
8572 アコム	509	13.6	2.35	-	56.0	-10.6	317.6	3.75	-4.91
4922 コーセー	10240	27.9	3.95	0.91	55.6	1.4	3.9	10.70	6.39
8806 ダイビル	968	18.8	0.79	1.65	55.4	12.5	9.7	4.58	1.86
3088 マツキヨHD	5030	14.4	1.53	1.78	55.2	0.9	2.1	4.65	-4.35
8078 阪和興	595	9.3	0.80	3.02	55.0	10.2	15.5	6.13	10.65

* 指標は9/7時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 9 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 9 月 8 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資などは是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税

日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円



●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
日本ビルディング別館 4 F
電話 03 (3668) 3102

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23
電話 045 (571) 5441

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998